



中央大学法学部寄附講座
『福祉と雇用のまちづくり』

第 6 回

町民全てが生涯現役を目指せる 町づくり事業の展開

2019年5月22日

秋田県 藤里町社会福祉協議会 会長
菊池 まゆみ 氏

■社会的弱者が町づくりの担い手になる

藤里町は秋田県の北部に位置し、総面積の9割を山林原野が占める自然豊かな町です。人口は3,228人、高齢化率は46.8%にのぼり、人口減少が止まらない状況です。私は藤里町の出身で、大学進学を機に上京。その後結婚し専業主婦をしていましたが、実父の死をきっかけに戻ってきました。そこで出会ったのが社会福祉協議会の仕事です。藤里町社会福祉協議会（社協）では国が地方創生を打ち出した平成27年より、「町民全てが生涯現役を目指す町づくり」をスローガンに事業を進めてきました。社会的弱者が町づくりの担い手になる、福祉の立場からの地方創生に取り組んでいます。

■トータルケア推進に次世代の担い手づくりを盛り込む

事業の原点は、要援護者を周りが支える仕組みである「ネットワーク事業」です。秋田県では「一人の不幸も見逃さない運動」として昭和55年から取り組んできました。私は担当しながら、地域の人を“支える人”と“支えられる人”に二分する難しさに直面します。支える・支えられるの関係は、時期や領域により常に変化するからです。もっと違う展開が必要だと感じるようになります。

そして平成17年度より、県社協が手掛ける「地域福祉トータルケア推進事業」のモデル地区指定を受け、現在の前身にあたる活動を始めました。ポイントは、“次世代の担い手づくり”を重点項目に挙げ、「ひきこもり者及び長期不就労者及び在宅障害者等支援事業」を盛り込んだことです。平成22年には就労訓練など社会復帰を支援する「こみっと」という拠点を開設しています。

私たちは支援対象者であるひきこもりの人のいるお宅を訪問しました。“まさに”という人もいれば、カラッと明るく対応する人、意識的に朝型生活にしている人など、ひきこもりの実態は多様です。また法律上は該当しないけれども、ひきこもり予備軍にあたる人は支援しなくてもいいのかと葛藤があります。往訪時の反応もさまざまで、こみっとの話をして「そんなのいない」という人が多くいました。けれども「来るな」とは言わなかった。情報は欲しかったのだと思います。

■利用者が地域と接点を持つように工夫する

こみっとの運営では気をつけていたことがあります。平日は毎日開館して

いつ来ても受け入れる体制にすること、誰とも話したくない人でも参加しやすくするなど多様性を認める設計にする、そして、こみっとに地域の各種団体の共同事務所を配置しました。地域との接点は大きなポイントです。精神科の先生によると、治療としてのサークル活動ではワーカーと利用者“のみ”の関係になりがちで、外の世界に意識が向かなくなるそうです。私たちは心の問題を解決することはできませんが、地域で暮らす視点で出来ることがあるという発想で支援をしています。

就労訓練もさまざまな取り組みをしました。「お食事処こみっと」の運営などです。特産物を使った「白神まいたけキッシュ」は、初年度売上が450万円にのぼるヒット商品に。以降、地域の人たちの見方が変わり協力的になりました。「こみっとバンク」というシルバーバンクのような仕組みもつくりました。地域の依頼に応えるために外に出るようになり、効果の高い取り組みでした。

一般の人と同様の就労支援が受けられる求職者支援事業では、私たちの考えを改めさせられました。理解力が低い、身だしなみが整えられていない彼らを見て「就職は難しいのでは」と勝手に思っていたのですが、訓練を重ねてどんどん変わっていくのです。就職の受け入れ先も初年度は懸念を示していましたが、数年後には逆にリクエストされるようになりました。

■支援の対象を広げ、町民みんなで町づくり

町内のひきこもりの数は、活動を始めて5年で113人から25人にまで減り、現在は7、8人程度。当初の対象だけでは、カリキュラムが成り立たなくなってきました。そこで平成27年から、支援の対象を「社会貢献や地域貢献に取り組みたいと考える地域の人全員」に広げることにし、地域創生と結び付けて事業を行うことにしました。

「こみっとバンク」は「プラチナバンク」に改称。体が十分に動かない人でも意欲があれば登録出来る仕組みにし、登録者の最高齢はなんと94歳。町民の1割にあたる350人が登録しています。

若者支援は「藤里町体験プログラム」と町の特色を生かした内容にし、町外の人も受け入れるようにしました。毎年30～50人が参加し、九州から来る人もいます。何も無い田舎町での暮らしはチャレンジですが、知り合いの目が気にならないので半分楽しめているようです。町長からは移住促進に繋げてほしいと言われていますが、実現できたら町の人々の励みにもなると思っています。

山林を使った新しい事業も始めました「根っこビジネス」は藤里産の葛粉や蕨粉をつくる事業です。また伝統の味シリーズは、婦人会がつくるお惣菜の商品化プロジェクトです。味見係には介護施設を利用するおばあさま方が参加し、この時ばかりは目がキラキラと輝きます。

課題もあります。「仕事が欲しい」とプラチナバンクに登録する人がいる一方、地域の事業所では常に人不足を訴えています。またお年寄りには地域貢献したいものの、指図を受けるのを嫌がります。その兼ね合いは難しいところですが。新たな取り組みとしては、自分の特技を活かす「まち自慢クラブ」を始めました。90歳になる元・桶職人の男性は「桶づくりは包丁砥ぎから」と包丁砥ぎ講座を開くなど、みなさん思い思いに楽しんでいます。

■最低水準で満足する人はいない

これまでの取り組みを振り返る中で感じるのが「地域福祉の限界」です。戦後福祉の考えは、弱者を救済する、ある水準から転げ落ちた人を最低水準まで助けるというものでした。けれども、若者支援をしても“ここ（最低）まででいい”という人は一人もいなかった。みんなが欲しかったのはもっと上の水準で、人に後ろ指さされない仕事に就きたい、結婚出来るだけの収入が欲しいと思っていました。当たり前のことではありますが、私たち福祉職の人間はどこかで「ここで満足してくれるんじゃないか」と思い込んでいたところがあると思います。従来の常識にとらわれず、柔軟な発想で共生社会を実現すべきではないか。まだまだいろんなことを考えさせられます。

<文責：全労済協会調査研究部>